［1　略］

2　指標等

計画策定に当たり、地上基幹放送事業者等が目標とすべき指標等は、次の一又は二に掲げる区分に応じてそれぞれ一又は二に定めるものとする。

一　現に有する経営資源を利用する場合

次に掲げるいずれかの指標とする。

イ　労働生産性

労働生産性(注)について、５年間の計画の場合、計画期間である５年後までの目標伸び率が２％以上のものを求める。計画期間が４年間の場合は1.5％以上の目標を、３年間の場合は１％以上の目標を求める。

（注）　労働生産性とは、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×１人当たり年間就業時間）で除したものとする。

ロ　売上高経常利益率

売上高経常利益率について、５年間の計画の場合、計画期間である５年後までの目標伸び率が５％以上のものを求める。計画期間が４年間の場合は４％以上の目標を、３年間の場合は３％以上の目標を求める。ただし、事業規模等を勘案して弾力的に目標を設定できることとする。

なお、売上高経常利益率が負数の者については、売上高経常利益率が正数となるような目標を定めることを求める。

二　事業承継等により他の放送事業者等から取得した又は提供された経営資源を利用する場合

イ　事業承継の促進

当該制度は中小企業者等の事業承継を促進するものであるから、中小企業者等が事業承継等（中小企業等経営強化法第２条第10項第９号に掲げるものを除く。）を行う場合にあっては、事業の継続が困難である他の放送事業者等の事業を承継するもののうち、事業の経営の承継を伴う取組を支援対象とする。

ロ　指標

次に掲げるいずれかの指標とする。

⑴　労働生産性

労働生産性(注)について、５年間の計画の場合、計画期間である５年後までの目標伸び率が２％以上のものを求める。計画期間が４年間の場合は1.5％以上の目標を、３年間の場合は１％以上の目標を求める。

（注）　労働生産性とは、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×１人当たり年間就業時間）で除したものとする。

⑵　売上高経常利益率

売上高経常利益率について、５年間の計画の場合、計画期間である５年後までの目標伸び率が５％以上のものを求める。計画期間が４年間の場合は４％以上の目標を、３年間の場合は３％以上の目標を求める。ただし、事業規模等を勘案して弾力的に目標を設定できることとする。

なお、売上高経常利益率が負数の者については、売上高経常利益率が正数となるような目標を定めることを求める。

第４　経営力向上の促進に当たって国が配慮すべき事項

1　雇用への配慮

［1　同左］

2　経営指標

計画策定に当たり、地上基幹放送事業者等が目標とすべき指標は、以下のいずれかのものとする。

一　労働生産性

労働生産性について、５年間の計画の場合、計画期間である５年後までの目標伸び率が２％以上のものを求める。計画期間が４年間の場合は1.5％以上の目標を、３年間の場合は１％以上の目標を求める。

（注）　労働生産性とは、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものとする。

二　売上高経常利益率

売上高経常利益率について、５年間の計画の場合、計画期間である５年後までの目標伸び率が５％以上のものを求める。計画期間が４年間の場合は４％以上の目標を、３年間の場合は３％以上の目標を求める。ただし、事業規模等を勘案して弾力的に目標を設定することを認めることができることとする。

なお、売上高経常利益率が負数の者については、売上高経常利益率が正数となるような目標を定めることを求める。

第４　経営力向上の促進に当たって国が配慮すべき事項

1　雇用への配慮